

日興FWS・ 日本債アクティブ 【運用報告書(全体版)】

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

第 **3** 期
決算日 2024年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興FWS・日本債アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 分配	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	388.78	% -	% -	% -	百万円 1
1期 (2022年8月1日)	9,753	0	△2.5	378.03	△2.8	0.0	97.9	2,267
2期 (2023年7月31日)	9,588	0	△1.7	370.43	△2.0	0.0	97.8	3,211
3期 (2024年7月31日)	9,317	0	△2.8	357.15	△3.6	0.0	97.4	3,766

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年7月31日	円 9,588	% -	370.43	% -	% 0.0	% 97.8
8月末	9,473	△1.2	367.76	△0.7	0.0	97.6
9月末	9,422	△1.7	365.13	△1.4	0.0	97.5
10月末	9,307	△2.9	359.31	△3.0	0.0	97.4
11月末	9,467	△1.3	366.88	△1.0	0.0	97.6
12月末	9,521	△0.7	368.38	△0.6	0.0	97.5
2024年1月末	9,463	△1.3	365.75	△1.3	0.0	97.5
2月末	9,503	△0.9	366.90	△1.0	0.0	96.6
3月末	9,506	△0.9	366.50	△1.1	0.0	97.6
4月末	9,370	△2.3	362.35	△2.2	0.0	97.6
5月末	9,272	△3.3	356.53	△3.8	0.0	97.6
6月末	9,266	△3.4	357.51	△3.5	0.0	97.6
(期末) 2024年7月31日	9,317	△2.8	357.15	△3.6	0.0	97.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,588円
期末	9,317円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 11月から2024年1月前半は、米国景気指標悪化に伴う米国金利低下に追随して金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- クレジット市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 8月から10月は、日銀のイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)修正に伴い、一段の金融政策正常化への期待もあって金利が上昇したこと
- 1月以降は、金融政策正常化(マイナス金利・イールドカーブ・コントロール終了、利上げ・国債買入れ減額)で金利が上昇したこと

投資環境について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

国内債券市場は下落しました。

国内債券市場は日銀の金融政策正常化、海外金利動向等を背景に上下する展開となりました。

7月、10月と、日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール政策修正が決定され、一段の金融政策正常化への期待もあって、8月から10月は金利が上昇しました。11月から12月にかけては米国景気指標悪化、利下げ観測に伴う米国金利低下に追隨して国内金利も低下しました。しかしその後は、マイナス金利解除が織り込ま

れ、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利やイールドカーブ・コントロールの終了が決定されました。その後も春闘での賃上げ、賃金データの上昇が確認され、円安が進行、政府側から日銀利上げへ前向きな発言が見られる中、7月の日銀金融政策決定会合では、国債買入れ減額の具体計画と同時に、政策金利の0.25%への利上げが決定されました。これらの流れを受け、国内金利は上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

当ファンド

「明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド)

日本の社債発行体の信用力が概して良好な環境下、キャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンの相対的にスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が厚い社債を中心に、市場動向を注視し

つつ、社債セクターのオーバーウェイトを維持しました。また、割高・割安判断、需給環境の変化や個別銘柄のスプレッド変動に応じて銘柄入替えを実施し、収益の積上げを図りました。

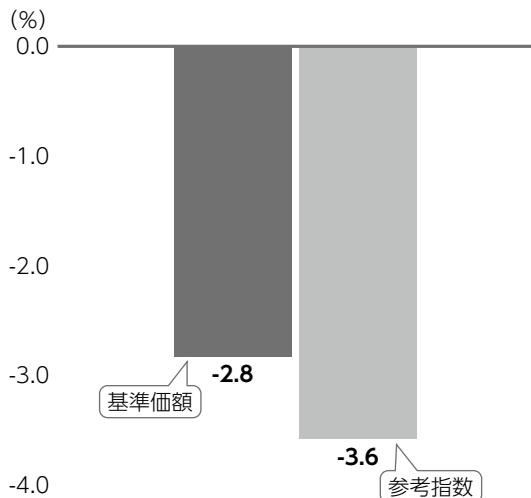
金利戦略は、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)戦略では日銀の金融政策正常化に伴う金利上昇をテーマにした短期化戦略等を実施、イールドカーブ戦略では金利上昇局面でのスティーピング(長短金利差の拡大)ポジションや割高・割安修正を企図したポジション等の運営を実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMUR A-BPI(総合)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド)

社債市場は、短・中期ゾーン中心に、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別したうえで組み入れ、社債セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。ただし市場動向を注視しつつポジションコントロールを行います。また、割高・割安判断による銘柄入替えを実施し、収益の積上げを図る方針です。

銘柄選択では、予想される海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化による影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、国内外の金融政策の動向を受けた金利環境や景気動向などの不透明要因が存在します。銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。

金利戦略に関しては、市場のセンチメント(心理)、日銀金融政策への思惑やイールドカーブのボラティリティ(価格変動性)等に留意しながら、ポジション運営を実施する予定です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,414円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	22	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.17%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.00%

運用管理費用
0.17%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率
0.39%

総経費率(1 + 2)	0.39%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.39%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	明治安田日本債券アクティブ・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,137,633,396	1,078,213	484,827,062	459,991

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日興FWS・日本債アクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,719	百万円 1,722	% 36.5	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 99

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
明治安田日本債券アクティブ・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	3,255,939,361	3,908,745,695	3,669,921	97.4
合 計	3,255,939,361	3,908,745,695	3,669,921	97.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	19	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,316,760,836口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	3,669,921	97.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コール・ローン等、その他	99,556	2.6
投資信託財産総額	3,769,497	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,769,497,489円
コール・ローン等	99,556,172
投資信託受益証券(評価額)	3,669,921,333
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,984
(B) 負 債	3,288,296
未払信託報酬	3,131,093
その他未払費用	157,203
(C) 純資産総額(A-B)	3,766,209,193
元 本	4,042,410,693
次期繰越損益金	△ 276,201,500
(D) 受益権総口数	4,042,410,693口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,317円

※当期における期首元本額3,349,928,315円、期中追加設定元本額1,268,498,436円、期中一部解約元本額576,016,058円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,925円
受 取 利 息	26,416
支 払 利 息	△ 19,491
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 82,846,096
売 買 益	7,055,010
売 買 損	△ 89,901,106
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,785,675
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 88,624,846
(E) 前期繰越損益金	△ 69,372,303
(F) 追加信託差損益金	△ 118,204,351
(配当等相当額)	(△ 38,037)
(売買損益相当額)	(△ 118,166,314)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 276,201,500
次期繰越損益金(G)	△ 276,201,500
追加信託差損益金	△ 118,204,351
(配当等相当額)	(△ 38,037)
(売買損益相当額)	(△ 118,166,314)
繰 越 損 益 金	△ 157,997,149

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
1万口当たり当期分配対象額	0.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2021年7月13日設定）	
運用方針	主として、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則5月15日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益分配金にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2024年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債組比	券入率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
(設定日) 2021年7月13日	円 10,000	円 -	% -	387.96	% -	% -	百万円 5,000	
(第1期) 2022年5月16日	9,899	0	△1.0	379.46	△2.2	98.3	4,295	
(第2期) 2023年5月15日	9,711	0	△1.9	375.20	△1.1	99.4	2,967	
(第3期) 2024年5月15日	9,408	0	△3.1	359.86	△4.1	98.6	3,577	

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注5)設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

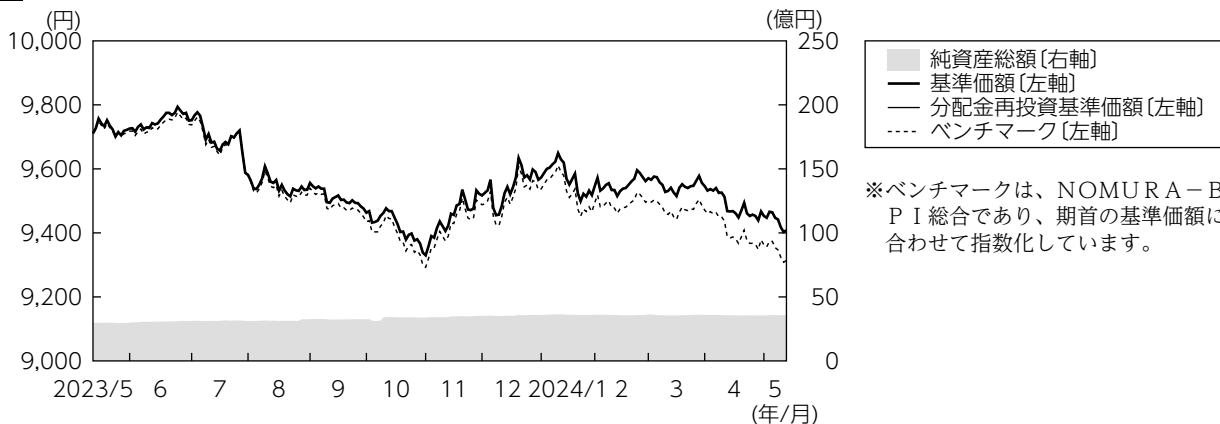
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2023年 5月15日	円 9,711	% -	375.20	% -	% 99.4
5月末	9,722	0.1	375.26	0.0	99.0
6月末	9,751	0.4	376.28	0.3	99.5
7月末	9,588	△1.3	370.42	△1.3	99.3
8月末	9,535	△1.8	367.76	△2.0	99.1
9月末	9,476	△2.4	365.13	△2.7	98.2
10月末	9,338	△3.8	359.30	△4.2	98.7
11月末	9,522	△1.9	366.87	△2.2	99.0
12月末	9,566	△1.5	368.38	△1.8	99.4
2024年 1月末	9,518	△2.0	365.74	△2.5	99.6
2月末	9,562	△1.5	366.90	△2.2	99.6
3月末	9,556	△1.6	366.49	△2.3	99.2
4月末	9,467	△2.5	362.35	△3.4	99.0
(期末)2024年 5月15日	9,408	△3.1	359.86	△4.1	98.6

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第3期首(2023年5月15日)：9,711円

第3期末(2024年5月15日)：9,408円(既払分配金0円)

騰落率：△3.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 堅調な国内クレジット市場環境から、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が縮小したこと

(下落要因)

- ・ 米長期金利の上昇や日銀による金融引締め方向の動きから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

■ 投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。米長期金利が上昇したことや日銀が2023年7月、10月とイールドカーブコントロールを修正したこと、2024年3月には日銀が量的質的金融緩和およびマイナス金利を解除し、その後も追加利上げや国債買入減額の観測が高まったことで国内金利は上昇しました。

クレジット市場は堅調に推移しました。需要回復、利回り獲得ニーズやイールドカーブコントロール修正で国債のほうが社債よりも利回りが上昇したこと等から対国債スプレッドは縮小傾向をたどり10、11月にやや拡大したものの、その後さらに縮小し2024年3月の政策変更も織り込み済で旺盛な需要から堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

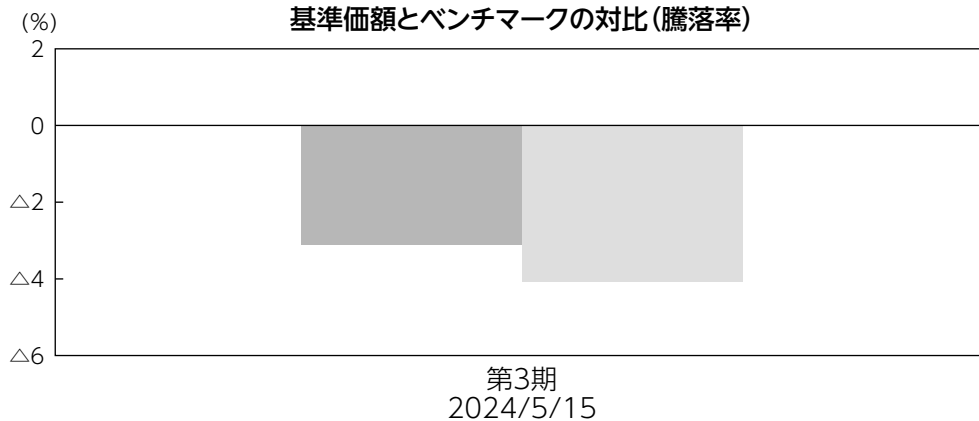
金利戦略では、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーション、年限別構成のコントロールを実施しました。クレジット戦略では、信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選択を実施、堅調なクレジット市場を見込み、投資妙味の高い銘柄等をオーバーウェイトしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	9.3	8.7
残存年数（年）	10.4	10.2
複利最終利回り（%）	1.0	1.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ NOMURA-BPI総合

当期の基準価額の騰落率は△3.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△4.1%となり、騰落率の差異は+1.0%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 事業債等のオーバーウェイトを背景に種別選択効果がプラスに寄与したこと
- ・ 事業債等の銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ・ デュレーションのコントロールがプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用が影響したこと

■ 分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期 (2023年5月16日～2024年5月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	186

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券アクティブ・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)

引き続き、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

引き続き、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。金利戦略は、市場心理、日銀の金融政策への思惑等に留意し、ポジション運営を実施する方針です。クレジット戦略は、キャリー効果が期待できる短・中期ゾーンを中心に、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別した上で組み入れ、社債セクターのオーバーウェイトを継続します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年5月16日～2024年5月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.176%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,550円です。
(投信会社)	(14)	(0.143)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	17	0.179	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年5月16日～2024年5月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 1, 220, 551	千円 1, 170, 681	千口 484, 286	千円 463, 165

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2023年5月16日～2024年5月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 3, 044, 153	千口 3, 780, 417	千円 3, 575, 518

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(70,877,826千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千円 3, 575, 518	% 99.9
コール・ローン等、その他	4, 967	0.1
投資信託財産総額	3, 580, 485	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年5月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	3,580,485,080
コール・ローン等	4,966,173
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	3,575,518,901
未 収 利 息	6
(B) 負 債	3,161,064
未 払 信 託 報 酬	3,122,098
そ の 他 未 払 費 用	38,966
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,577,324,016
元 本	3,802,403,311
次 期 繰 越 損 益 金	△ 225,079,295
(D) 受 益 権 総 口 数	3,802,403,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,408円

◎損益の状況

自 2023年5月16日
至 2024年5月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,860
受 取 利 息	333
支 払 利 息	△ 2,193
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 89,986,649
売 買 益	6,642,675
売 買 損	△ 96,629,324
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,013,817
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 96,002,326
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 59,223,138
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 69,853,831
(配 当 等 相 当 額)	(17,186,740)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 87,040,571)
(G) 計 (D + E + F)	△ 225,079,295
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 225,079,295
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 69,853,831
(配 当 等 相 当 額)	(18,141,961)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 87,995,792)
分 配 準 備 積 立 金	52,946,854
繰 越 損 益 金	△ 208,172,318

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,055,391,067円、期中追加設定元本額は1,232,308,455円、期中一部解約元本額は485,296,211円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9408円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は225,079,295円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,581,446円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,141,961円)および分配準備積立金(24,365,408円)より分配対象収益は71,088,815円(10,000口当たり186円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第3期

(決算日 2024年5月15日)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」は、2024年5月15日に第3期決算を行いました。以下、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組比	券入率	純資産額
			騰落率	騰落率			
(設定日)2021年7月13日	10,000	—	387.96	—	—	—	百万円 4,993
(第1期)2022年5月16日	9,914	△0.9	379.46	△2.2	98.3		33,387
(第2期)2023年5月15日	9,742	△1.7	375.20	△1.1	99.4		60,172
(第3期)2024年5月15日	9,458	△2.9	359.86	△4.1	98.6		67,038

(注1)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注4)設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組比	券入率
			騰落率	騰落率		
(期首)2023年5月15日	9,742	—	375.20	—	99.4	
5月末	9,754	0.1	375.26	0.0	98.8	
6月末	9,785	0.4	376.28	0.3	99.5	
7月末	9,623	△1.2	370.42	△1.3	99.3	
8月末	9,571	△1.8	367.76	△2.0	99.2	
9月末	9,513	△2.4	365.13	△2.7	98.3	
10月末	9,378	△3.7	359.30	△4.2	98.7	
11月末	9,565	△1.8	366.87	△2.2	99.0	
12月末	9,611	△1.3	368.38	△1.8	99.4	
2024年1月末	9,564	△1.8	365.74	△2.5	99.5	
2月末	9,609	△1.4	366.90	△2.2	99.7	
3月末	9,605	△1.4	366.49	△2.3	99.2	
4月末	9,517	△2.3	362.35	△3.4	99.0	
(期末)2024年5月15日	9,458	△2.9	359.86	△4.1	98.6	

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年5月16日～2024年5月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首9,742円で始まり9,458円で終わりました。騰落率は $\Delta 2.9\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・ 堅調な国内クレジット市場環境から、社債の対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が縮小したこと

(下落要因)

- ・ 米長期金利の上昇や日銀による金融引締め方向の動きから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 2.9\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 4.1\%$ となり、騰落率の差異は $+1.2\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 事業債等のオーバーウェイトを背景に種別選択効果がプラスに寄与したこと
- ・ 事業債等の銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ・ デュレーションのコントロールがプラスに寄与したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

金利戦略では、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーション、年限別構成のコントロールを実施しました。クレジット戦略では、信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選択を実施、堅調なクレジット市場を見込み、投資妙味の高い銘柄等をオーバーウェイトしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.3	8.7
残存年数(年)	10.4	10.2
複利最終利回り(%)	1.0	1.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。金利戦略は、市場心理、日銀の金融政策への思惑等に留意し、ポジション運営を実施する方針です。クレジット戦略は、キャリー効果が期待できる短・中期ゾーンを中心に、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別した上で組み入れ、社債セクターのオーバーウェイトを継続します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年5月16日～2024年5月15日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.001%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は9,591円です。
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年5月16日～2024年5月15日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	368,203,560	368,873,146
	地方債証券	1,800,000	1,302,515
	特殊債証券	1,100,000	1,311,413 (52,653)
	社債券(投資法人債券を含む)	41,031,177	31,802,047

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2023年5月16日～2024年5月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	31,646,000	28,782,640	42.9	—	39.6	1.3	2.1
地 方 債 証 券	700,000	697,680	1.0	—	1.0	—	—
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	895,673	857,399	1.3	—	1.3	—	—
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	36,498,000	35,793,346	53.4	—	37.9	12.9	2.5
合 計	69,739,673	66,131,067	98.6	—	79.9	14.2	4.6

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期	末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第455回 利付国債2年	0.005	498,000	496,003	2025/12/ 1
第460回 利付国債2年	0.3	895,000	894,382	2026/ 5/ 1
第157回 利付国債5年	0.2	380,000	376,336	2028/ 3/20
第161回 利付国債5年	0.3	381,000	378,317	2028/ 6/20
第167回 利付国債5年	0.4	100,000	99,292	2029/ 3/20
第 7回 利付国債40年	1.7	301,000	280,453	2054/ 3/20
第 8回 利付国債40年	1.4	220,000	188,874	2055/ 3/20
第 9回 利付国債40年	0.4	124,000	76,743	2056/ 3/20
第10回 利付国債40年	0.9	182,000	132,344	2057/ 3/20
第11回 利付国債40年	0.8	167,000	116,016	2058/ 3/20
第12回 利付国債40年	0.5	185,000	113,147	2059/ 3/20
第13回 利付国債40年	0.5	41,000	24,682	2060/ 3/20
第16回 利付国債40年	1.3	2,785,000	2,153,974	2063/ 3/20
第358回 利付国債10年	0.1	380,000	369,584	2030/ 3/20
第360回 利付国債10年	0.1	200,000	193,648	2030/ 9/20
第361回 利付国債10年	0.1	7,000	6,758	2030/12/20
第362回 利付国債10年	0.1	2,116,000	2,037,073	2031/ 3/20
第364回 利付国債10年	0.1	6,185,000	5,915,272	2031/ 9/20
第372回 利付国債10年	0.8	400,000	396,720	2033/ 9/20

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)			%	千円	千円	
第373回	利付国債10年		0.6	298,000	289,334	2033/12/20
第374回	利付国債10年		0.8	1,242,000	1,225,220	2034/ 3/20
第 45回	利付国債30年		1.5	432,000	412,525	2044/12/20
第 48回	利付国債30年		1.4	390,000	363,417	2045/ 9/20
第 50回	利付国債30年		0.8	414,000	339,248	2046/ 3/20
第 51回	利付国債30年		0.3	327,000	237,267	2046/ 6/20
第 52回	利付国債30年		0.5	188,000	142,573	2046/ 9/20
第 53回	利付国債30年		0.6	148,000	114,415	2046/12/20
第 54回	利付国債30年		0.8	183,000	147,638	2047/ 3/20
第 55回	利付国債30年		0.8	352,000	283,029	2047/ 6/20
第 56回	利付国債30年		0.8	193,000	154,660	2047/ 9/20
第 60回	利付国債30年		0.9	46,000	37,196	2048/ 9/20
第 69回	利付国債30年		0.7	384,000	285,196	2050/12/20
第 71回	利付国債30年		0.7	137,000	100,999	2051/ 6/20
第 80回	利付国債30年		1.8	183,000	174,937	2053/ 9/20
第 82回	利付国債30年		1.8	753,000	718,143	2054/ 3/20
第153回	利付国債20年		1.3	188,000	192,669	2035/ 6/20
第154回	利付国債20年		1.2	2,000	2,025	2035/ 9/20
第156回	利付国債20年		0.4	20,000	18,398	2036/ 3/20
第159回	利付国債20年		0.6	100,000	93,128	2036/12/20
第162回	利付国債20年		0.6	339,000	311,652	2037/ 9/20
第163回	利付国債20年		0.6	330,000	302,085	2037/12/20
第164回	利付国債20年		0.5	485,000	435,893	2038/ 3/20
第165回	利付国債20年		0.5	200,000	178,808	2038/ 6/20
第166回	利付国債20年		0.7	344,000	315,038	2038/ 9/20
第167回	利付国債20年		0.5	336,000	297,544	2038/12/20
第169回	利付国債20年		0.3	402,000	341,571	2039/ 6/20
第170回	利付国債20年		0.3	175,000	147,785	2039/ 9/20
第171回	利付国債20年		0.3	95,000	79,782	2039/12/20
第172回	利付国債20年		0.4	112,000	95,072	2040/ 3/20
第173回	利付国債20年		0.4	738,000	623,049	2040/ 6/20
第174回	利付国債20年		0.4	976,000	819,449	2040/ 9/20
第176回	利付国債20年		0.5	185,000	156,339	2041/ 3/20
第177回	利付国債20年		0.4	180,000	148,609	2041/ 6/20
第181回	利付国債20年		0.9	190,000	168,381	2042/ 6/20
第185回	利付国債20年		1.1	1,885,000	1,704,737	2043/ 6/20
第188回	利付国債20年		1.6	3,147,000	3,075,185	2044/ 3/20
小	計			31,646,000	28,782,640	

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
(地方債証券)						
令和6年度第3回	静岡県公募公債		0.942	100,000	99,342	2034/ 3/17
令和6年度第3回	埼玉県公募公債 (5年)		0.546	200,000	199,328	2029/ 5/21
令和6年度第1回	長野県公募公債 (10年)		1.043	100,000	100,000	2034/ 5/25
第254回	共同発行市場公募地方債		0.986	100,000	99,550	2034/ 5/25
令和6年度第2回	大阪市公募公債		0.995	100,000	99,632	2034/ 5/22
第 33回	5年名古屋市政公募公債		0.58	100,000	99,828	2029/ 5/18
小 計				700,000	697,680	
(特殊債券(除く金融債))						
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.15	237,204	215,267	2054/10/10
第190回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.09	658,469	642,132	2058/ 3/10
小 計				895,673	857,399	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第562回	関西電力(一般担保付)		1.128	200,000	196,184	2034/ 1/25
第328回	北陸電力(一般担保付)		0.703	600,000	544,362	2035/12/25
第332回	北陸電力(一般担保付)		0.52	600,000	527,526	2036/ 6/25
第344回	北陸電力(一般担保付)		0.4	200,000	181,140	2034/ 5/25
第563回	東北電力(一般担保付)		1.161	300,000	295,275	2034/ 4/25
第524回	九州電力(一般担保付)		1.161	100,000	98,296	2034/ 4/25
第353回	北海道電力(一般担保付)		0.732	600,000	554,310	2034/12/25
第 66回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.24	100,000	97,122	2033/ 7/13
第 69回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.724	200,000	201,940	2033/10/13
第 72回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.568	700,000	693,616	2034/ 4/18
第 73回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		2.093	500,000	494,025	2039/ 4/18
第 4回	大和ハウス工業無担保社債(劣後特約付)		1.27	600,000	597,308	2059/ 9/25
第 2回	アフラック生命保険(劣後特約付)		1.958	300,000	299,604	2053/12/ 5
第 2回	不二製油グループ本社無担保社債(劣後特約付)		1.571	200,000	199,296	2054/ 4/25
第 8回	中央日本土地建物グループ無担保社債		1.043	100,000	98,919	2029/ 2/16
第 13回	ヒューリック無担保社債		0.569	200,000	199,460	2027/ 4/16
第 2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		1.28	1,700,000	1,702,126	2055/ 7/ 2
第 2回	DCMホールディングス無担保社債		0.892	100,000	99,119	2029/ 3/14
第 1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		1.3	600,000	547,407	2079/12/13
第 2回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		0.84	300,000	299,041	2079/12/13
第 14回	野村総合研究所無担保社債		1.223	200,000	197,258	2033/12/ 7
第 1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)		1.72	700,000	702,019	2079/ 6/ 6
第 18回	楽天グループ無担保社債		1.05	200,000	147,406	2031/12/ 2
第 19回	楽天グループ無担保社債		1.3	300,000	205,473	2033/12/ 2
第 2回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.97	100,000	93,114	2081/ 6/15
第 4回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.328	400,000	397,129	2083/ 9/20

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 5回	ENEOSホールディングス無担保社債	(劣後特約付)	2.195	900,000	895,097	2083/ 9/20
第 71回	神戸製鋼所無担保社債		1.417	200,000	198,904	2034/ 4/25
第 3回	DMG森精機無担保永久社債	(劣後特約付)	2.4	100,000	98,967	—
第 4回	DMG森精機無担保永久社債	(劣後特約付)	0.9	700,000	679,080	—
第 1回	日本ピラー工業無担保社債		1.062	100,000	99,317	2028/12/14
第 23回	日立製作所無担保社債		1.184	200,000	196,426	2033/12/14
第 1回	パナソニック無担保社債	(劣後特約付)	0.74	300,000	296,191	2081/10/14
第 2回	パナソニック無担保社債	(劣後特約付)	0.885	1,300,000	1,261,443	2081/10/14
第 3回	パナソニック無担保社債	(劣後特約付)	1.0	300,000	276,422	2081/10/14
第 3回	かんぼ生命無担保社債	(劣後特約付)	1.91	900,000	888,710	2053/ 9/ 7
第 1回	KYB無担保社債		0.53	200,000	197,580	2026/ 9/24
第 31回	マツダ無担保社債		0.867	100,000	99,280	2029/ 3/ 7
第 21回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債	(劣後特約付)	1.912	600,000	597,478	—
第 11回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債	(劣後特約付)	1.879	200,000	199,938	—
第 15回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債	(劣後特約付)	1.844	800,000	796,023	—
第 16回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債	(劣後特約付)	2.248	100,000	98,552	—
第 15回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債	(劣後特約付)	1.785	1,100,000	1,090,039	—
第 17回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債	(劣後特約付)	1.966	500,000	498,295	—
第 18回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債	(劣後特約付)	2.373	400,000	397,045	—
第 1回	芙蓉総合リース無担保社債	(劣後特約付)	1.849	100,000	100,237	2057/12/14
第 30回	N T Tファイナンス無担保社債		1.213	200,000	200,126	2033/ 9/20
第 58回	日産フィナンシャルサービス無担保社債		0.7	600,000	596,778	2027/ 3/19
第 28回	S B I ホールディングス無担保社債		1.0	200,000	197,940	2026/12/23
第 35回	S B I ホールディングス無担保社債		1.15	600,000	590,832	2028/ 6/ 6
第 36回	S B I ホールディングス無担保社債		1.28	300,000	297,540	2027/ 9/22
第 37回	S B I ホールディングス無担保社債		1.0	500,000	496,230	2027/ 3/ 5
第 66回	アイフル無担保社債		0.87	300,000	297,927	2026/ 6/12
第 67回	アイフル無担保社債		0.9	100,000	99,101	2027/ 1/26
第 1回	三菱HCキャピタル無担保社債	(劣後特約付)	0.63	500,000	490,304	2081/ 9/27
第 1回	大和証券グループ本社無担保永久社債	(劣後特約付)	1.2	600,000	596,681	—
第 3回	野村ホールディングス無担保永久社債	(劣後特約付)	1.3	1,300,000	1,283,210	—
第 4回	損害保険ジャパン無担保社債	(劣後特約付)	2.5	400,000	406,599	2083/ 2/13
第 84回	三井不動産無担保社債		1.057	200,000	195,870	2033/ 9/12
第 47回	東海旅客鉄道無担保社債		2.375	100,000	108,355	2039/12/16
第 1回	商船三井無担保社債	(劣後特約付)	1.6	900,000	904,276	2056/ 4/27
第 1回	日本航空無担保社債	(劣後特約付)	1.6	500,000	496,514	2058/10/11
第 2回	K P Pグループホールディングス無担保社債		1.167	200,000	198,486	2029/ 3/12
第 6回	日本トランスシティ無担保社債		0.505	200,000	196,926	2028/ 6/15

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 19回	ソフトバンク	無担保社債	0.98	300,000	297,528	2028/ 3/10
第 21回	ソフトバンク	無担保社債	0.82	200,000	196,678	2028/ 7/12
第 16回	光通信	無担保社債	1.78	700,000	713,160	2027/ 8/10
第 18回	光通信	無担保社債	1.79	1,100,000	1,043,383	2033/ 3/23
第 19回	光通信	無担保社債	0.8	200,000	194,800	2028/ 9/21
第 38回	光通信	無担保社債	0.68	200,000	197,532	2027/ 5/ 7
第 46回	光通信	無担保社債	1.272	100,000	99,112	2029/ 3/14
第 8回	GMOインター	ネット無担保社債	1.48	300,000	295,278	2028/ 6/15
第 62回	電源開発	無担保社債	0.805	100,000	90,581	2036/10/20
第 17回	J E R A	無担保社債	0.9	200,000	197,918	2030/ 4/25
第 4回	東京電力	リニューアブルパワー無担保社債	1.2	400,000	398,464	2030/ 9/ 6
第 5回	東京電力	リニューアブルパワー無担保社債	1.431	100,000	98,194	2034/ 2/28
第 50回	ソフトバンク	グループ無担保社債	2.48	100,000	101,228	2026/ 4/20
第 53回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.57	364,000	364,123	2024/ 6/14
第 55回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.64	334,000	335,032	2025/ 4/25
第 57回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.38	300,000	296,754	2026/ 9/11
第 60回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.799	200,000	199,476	2027/ 4/23
第 61回	ソフトバンク	グループ無担保社債	2.441	900,000	897,120	2029/ 4/25
第 9回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー	円貨社債(劣後特約付)	1.1	600,000	589,275	2031/12/16
第 17回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー	円貨社債	1.163	100,000	99,617	2027/ 7/13
第 2回	クレディ・アグリ	コル・エス・エー円貨社債	0.839	200,000	196,976	2027/ 6/ 9
2020第7回	クレディ・アグリ	コル・エス・エー円貨社債	1.248	800,000	801,320	2026/ 6/ 4
第 1回	ネイバー	円貨社債	1.142	200,000	199,796	2027/ 4/30
第 1回	フォルヴィア	・エス・イー円貨社債	2.48	400,000	399,296	2026/ 3/13
第 24回	ルノー	円貨社債	1.54	300,000	300,354	2024/ 7/ 5
第 25回	ルノー	円貨社債	3.5	200,000	203,990	2025/ 6/26
パークシャー	・ハサウエイ	ユーロ円債27/04/23	0.974	200,000	199,975	2027/ 4/23
アフラック	変動利付	ユーロ円債47/10/23	2.108	500,000	499,178	2047/10/23
小 計				36,498,000	35,793,346	
合 計				69,739,673	66,131,067	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2024年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	66,131,067	97.6
コール・ローン等、その他	1,607,397	2.4
投資信託財産総額	67,738,464	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年5月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	67,738,464,135
コール・ローン等	1,344,788,960
公社債(評価額)	66,131,067,108
未収入金	98,577,000
未収利息	140,866,294
前払費用	23,164,773
(B) 負 債	700,000,000
未払金	700,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	67,038,464,135
元本	70,877,826,566
次期繰越損益金	△ 3,839,362,431
(D) 受益権総口数	70,877,826,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,458円

◎損益の状況

自 2023年5月16日
至 2024年5月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	642,993,009
受取利息	643,603,161
支払利息	△ 610,152
(B) 有価証券売買損益	△ 2,499,776,063
売買益	819,370,031
売買損	△ 3,319,146,094
(C) 信託報酬等	△ 783,613
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,857,566,667
(E) 前期繰越損益金	△ 1,594,227,352
(F) 追加信託差損益金	△ 579,428,283
(G) 解約差損益金	191,859,871
(H) 計(D+E+F+G)	△ 3,839,362,431
次期繰越損益金(H)	△ 3,839,362,431

(注1) 当親ファンドの期首元本額は61,766,278,302円、期中追加設定元本額は13,729,305,361円、期中一部解約元本額は4,617,757,097円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田FOF s用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)67,097,409,034円、明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOF s用)(適格機関投資家専用)3,780,417,532円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0.9458円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は3,839,362,431円です。

(注5) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
14期（2020年7月27日）	円	10,160	△0.1		86.2	百万円 4,668
15期（2021年7月26日）		10,154	△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）		10,152	△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）		10,148	△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）		10,147	△0.0		82.2	4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

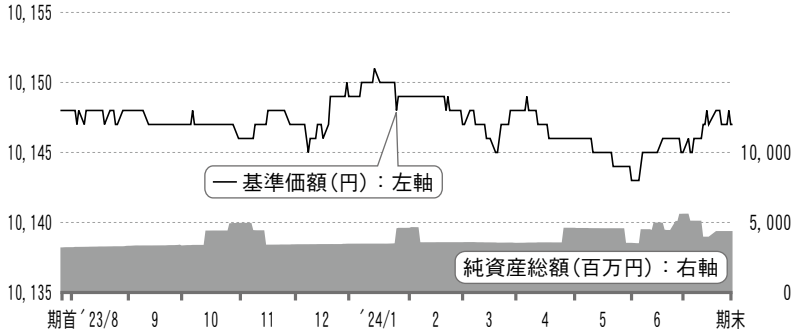
年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年7月25日	円	10,148	—		68.8
7月末		10,148	0.0		68.1
8月末		10,148	0.0		70.4
9月末		10,147	△0.0		67.6
10月末		10,146	△0.0		53.7
11月末		10,147	△0.0		77.6
12月末		10,149	0.0		69.6
2024年1月末		10,149	0.0		54.7
2月末		10,147	△0.0		70.3
3月末		10,148	0.0		71.2
4月末		10,146	△0.0		59.0
5月末		10,143	△0.0		71.2
6月末		10,145	△0.0		62.4
(期 末) 2024年7月25日		10,147	△0.0		82.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
	小 計		—	2,505,000	2,508,057
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コーポレートローン等、その他	3,608,622		82.2
投資信託財産総額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)